

常総市：令和４年予算特別委員会 本文 2022-03-08

表示形式切替

発言の単文・選択・全文表示を切替

☐ 単文表示 ☐ 選択表示 ☐ 全文表示

：

• 16:

○人権推進課長（齋藤明彦君） おはようございます。人権推進課の課長の齋藤と申します。よろしく願いいたします。隣にいますのが沼尻課長補佐、その隣にいますのが久松課長補佐兼きぬふれあいセンター館長となります。どうぞよろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。

では、人権推進課の令和４年度の歳出予算について説明させていただきます。

令和４年度予算書５１ページをお開きください。２款総務費、１項総務管理費、８目男女共同参画推進費でございます。事業０１男女共同参画推進・啓発経費２１９万４,０００円と、事業０２女性相談経費２６万９,０００円となっております。

令和４年度予算関係参考資料の１３ページをお開きください。新規事業、男女共同参画計画策定業務委託になります。平成１６年に水海道市男女共同参画計画を策定し、その後、平成２６年度に第２次計画が策定され、今回が第３次計画となります。今回は、令和４年度、令和５年度の継続費を設定することで、調査業務から策定業務までの一括契約を考えております。市民意識調査の実施から第３次常総市男女共同参画計画の策定業務を一体的に委託することにより、専門知識の経験に基づく第三者視点での的確な診断の上、結果の分析、課題の抽出及び施策の方向性を明らかにし、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応する計画を策定し、男女共同参画社会の実現を目指すものであります。今年度は、予算書５１ページの中段にあります、男女共同参画推進・啓発経費の１２節委託料の男女共同参画計画策定業務委託料１６０万円となります。内容は、現行計画の検証、関係資料等の収集、データ収集及び分析、アンケートによる市民意識調査の実施、結果の集計、分析、課題の抽出及び調査結果書の作成となります。その市民意識調査の結果を踏まえ、第３次常総市男女共同参画計画策定に係る関係会議を開催しながら進めてまいります。

次に、79ページをお開きください。3款民生費、1項社会福祉費、5目きぬふれあいセンター費でございます。本年度予算額は873万8,000円となります。事業01きぬふれあいセンター運営管理経費から説明させていただきます。本年度予算は565万2,000円となっております。主なものは、12節委託料の40実施設計委託料278万円となります。

きぬふれあいセンターは平成元年に竣工され、平成22年に大規模改修を行いました。改修後10年を経過しており、老朽化が各所で見られるようになり、建物の内外が改修の時期になってきております。さらに、玄関に段差があり、スロープがない、多目的トイレがない等の、人権推進課でありながら特段の配慮が足りない部分が多々あることから、令和5年度に大規模改修の計画を、茨城県人権施策推進室へ相談したところ、令和3年度に古河市が大規模改修を約5,000万円で実施しており、その規模までであれば大丈夫ではないかと回答があったことにより、令和4年度に実施設計を委託するものであります。

大規模改修につきましては、実施設計費は単独費となりますが、改修費用の全ての工事が対象ではありませんが、国50パーセント、県25パーセント、75パーセントの補助がつく茨城県隣保館整備事業費補助事業となっております。

次に、80ページを御覧ください。02自主事業費でございます。本年度予算は308万6,000円となっております。主なものは、7節報償費の中の03相談員謝礼であります。生活相談員の謝礼となっております。日当6,800円、年間420回で285万6,000円となっております。生活相談は、きぬふれあいセンターと地域交流センターで毎週水曜日の9時から11時まで委嘱しております生活相談員、坂本正美氏と柴田雅之氏に様々な相談を行っております。また、相談に来られない方には巡回相談を実施しております。

次に、81ページをお開きください。中段にあります、8目同和対策費となります。本年度予算は、職員給与関係費を含めて4,248万1,000円となっております。

82ページをお開きください。事業02人権同和対策事業費でございます。本年度は921万7,000円となっております。主なものですが、12節委託料の07弁護士委託料290万円になります。前年度と同額となっております。住宅新築資金等貸付事業による償還の滞っている債務者に対して、市債権であることから市ではできない調査業務や催告を委託し、支払督促、申立てまでの委託費用と訴訟費用となっております。令和4年度も顧問弁護士と相談の上、予算の範囲内で進めてまいります。

次に、18節負担金補助及び交付金であります。515万2,000円となっております。そのうち、24同和団体補助金433万円であります。常総市が対応しております3団体5支部の活動補助金であります。内訳は、部落解放愛する会茨城県連合会水海道支部130万円、石下支部123万3,000円、全日本同和会茨城県連合会水海道支部120万円、石下支部45万円、茨城県地域人権運動連合会常総支部15万円となっております。前年度同額となります。

以上が人権推進課の主な歳出予算となります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

• 32:

○委員（岡野一男君） 82ページの同和団体補助金、ちょっと早口で金額が分からなかったんですが、3団体に対応されているということだと思うんですが、もう一回金額を教えてください。

• 34:

○人権推進課長（齋藤明彦君） 申し訳ありませんでした。それでは、内訳なんですけど、部落解放愛する会茨城県連合会水海道支部130万円、石下支部123万3,000円、全日本同和会茨城県連合会水海道支部120万円、石下支部45万円、茨城県地域人権運動連合会常総支部15万円となっております。

• 40:

○委員（堀越道男君） 関連でお願いしたいんですが、同和団体の補助金なんですけど、今、三つの団体が出されました。愛する会、それから全日本同和会、それぞれ石下と水海道の支部ということなんですけど、申し訳ないなんですけど、団体でダブってはいないんですか。一つの団体に、構成メンバーというのがあって、それは愛する会のほうの人はこうありますよ、それから全日本同和会はこうありますよということの出し方なのかということなんですよね。歴史的にいうと、この同和会に対する補助金というのは、旧水海道は典型をやったんですね。ほかの地方自治体は、要するに人件費を出していたんですね。だから、300万円、400万円なんていう大きいお金になるわけだ。だけど、そうじゃなくて、水海道は出席費用弁償、研修会費用、そういうふうにやったので、全国的に比べて水海道のやり方というのは優れているということがあったわけなんですけど、ただ、そうはいっても高止まりなんです。人権団体が言っているのは15万円です。これはそういうことで、必要なお金は取らないと、欲しがりませんということをやっているということもあるものですから、そういうところで、前年同額、前年同額だというのは、何か私はちょっと不思議な感じがしますね。ということで、その構成的にはどうなんですか、ダブってはいないんですか。

• 42:

○人権推進課長（齋藤明彦君） ただいまの質問にお答えさせていただきます。

この補助金なんですけど、先ほど委員のほうからお話のあったように、まず予算要求のときに計画書を出していただいて、年度終わりましたら実施報告書を出していただいて、研修に何人、何回行ったと、どういう研修に行ったということの実施報告を出していただき、その実績に基づいた補助金となっております。

愛する会と全日本という複数団体に被っていることはなく、各団体、各支部ごとに実績報告が出されております。